【別添１】

|  |  |
| --- | --- |
| 整理番号 |  |

○○地域漁業復興プロジェクト漁業復興計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 地域漁業復興プロジェクト名称 |  |
| 地域漁業復興プロジェクト運営者 | 名　称 |  |
| 代表者 |  |
| 住　所 |  |
| 計画策定年月 | 年　月 | 計画期間 | 年度～　　　　年度 |

１　目的

　※　震災の悪影響により収益性が悪化していることについて明確な因果関係があることを示すとともに、経営再建が真に必要であり、収益性の高い操業体制への転換を図る必要があることを記載。

２　地域の概要

　※　地域産業としての漁業の位置付け、漁業の概要等を記載

３　計画内容

（１）参加者等名簿

　　※　漁業関係、流通・加工、金融・経営等関係、地方公共団体、学識経験者等の別に記載

（２）復興のコンセプト

　＜生産に関する事項＞

　＜流通・販売に関する事項＞

　＜支援措置（がんばる漁業復興支援事業、その他国庫助成事業、制度資金）の活用に関する事項＞

（３）復興の取組み内容

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大事項 | 中事項 | 震災前の状況と課題 | 取組記号・取組内容 | 見込まれる効果（数値） | 効果の根拠 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

　＜記入に当たって＞

　・「大事項」欄には、生産、流通・加工等、当該取組みが洋上ものか陸上のものかわかる事項名を記載すること。

　・「中事項」欄には、省コスト化、漁船の合理化等、当該取組みがどのような効率化に係る取組かわかる事項名を記載すること。なお、複数の漁業種類の取組みを行う場合は、漁業種類ごとに記載すること。

　・「見込まれる効果」欄には、取組により見込まれる効果について、震災前の状況と比較した数値により記載すること。

　・「効果の根拠」について当該欄への記載と別に、地域漁業復興プロジェクトにおける検討資料等、詳細がわかる資料を別途添付すること。

（４）復興の取組み内容と支援措置の活用との関係

　　①　がんばる漁業復興支援事業

　　・取組記号：　※（３）で用いた取組記号を記載。

　　・事業実施者：

　　・契約漁業者：　※契約漁業者名の他、可能な範囲で船名、船舶の所有者名、総トン数等の船舶に関する情報を記載（事業実施者自らが事業を行う場合には、その旨を記載し船舶に関する情報を記載）。

　　・実施年度：

②　その他関連する支援措置

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組番号 | 支援内容、制度資金名 | 復興の取組内容との関係 | 事業実施者（借受者） | 実施年度 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

＜記入に当たって＞

　・「取組記号」欄には、（３）で用いた取組記号を記入すること。

　・「支援措置、制度資金名」の欄には、国産水産物安定供給推進事業、水産物流通構造改革事業、強い水産業づくり交付金の活用による水産物供給施設等の整備等、活用を予定する支援措置の名称を記入すること。

（５）取組みのスケジュール

　　①　漁業復興計画工程表

|  |  |
| --- | --- |
| 年度 | ２３　　　　２４　　　　２５　　　　２６　　　　２７ |
|  |

　＜記入に当たって＞

　・（３）における取組記号を用い、検討・導入期間を点線で、実施・普及期間を実線で記入すること。

 ・改革の取組みにより想定される波及効果についても、可能な限り記入すること。

　　②　復興の取組による波及効果

４　漁業経営の展望（新船導入による収益性改善の場合）

　＜経費等の考え方＞

　※　漁業種類ごとに漁業復興計画に参加する漁業者の操業の概要、収益の改善見込みとその考え方を記載すること。

　＜○○漁業＞

（１）収益性改善の目標

（単位：水揚量はｔ、その他は千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 震災前の状況 | 復興１年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
| 収入水揚量水揚高経費人件費燃油代修繕費漁具費その他保険料公租公課販売経費一般管理費 |  |  |  |  |  |  |
| 償却前利益 |  |  |  |  |  |  |

　※　同一漁業種類であっても、漁業復興計画に参加する漁業者の標準的な経営形態が複数パターンある場合には、それぞれについて作成すること。

　※　段階的に船団構成を改革する場合等の経営展望について、必要と考える資料がある場合には添付すること。

（２）次世代船建造の見通し

償却前利益　　　　　　　　　　次世代船建造　　　　　　　　　　船価

　　　　　　　　　　　　×　　　までの年数　　　　　＞

　　　　　　百万円　　　　　　　　　　　　　年　　　　　　　　　　　　百万円

※　「償却前利益」は、復興５年目の数値、復興３～５年目の平均値等、目標達成時の見通しにより記載すること。

（参考）漁業復興計画の作成に係る地域プロジェクト活動状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施期間 | 協議会・部会 | 活動内容・成果 | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

４　漁業経営の展望（既存船活用による収益性回復の場合）

　＜経費等の考え方＞

　※　漁業種類ごとに漁業復興計画に参加する漁業者の操業の概要、収益の改善見込みとその考え方を記載すること。

　＜○○漁業＞

（１）収益性回復の目標

（単位：水揚量はｔ、その他は千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 震災前の状況 | 復興１年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
| 収入水揚量水揚高経費人件費燃油代修繕費漁具費その他保険料公租公課販売経費一般管理費 |  |  |  |  |  |  |
| 償却前利益 |  |  |  |  |  |  |

※　同一漁業種類であっても、漁業復興計画に参加する漁業者の標準的な経営形態が複数パターンある場合には、それぞれについて作成すること。

　※　段階的に船団構成を改革する場合等の経営展望について、必要と考える資料がある場合には添付すること。

（２）収益性回復の評価

　償却前利益について、地域の実情に応じて代船の取得までの年数を踏まえた評価を記載すること。

※　「償却前利益」は、復興５年目の数値、復興３～５年目の平均値等、目標達成時の見通しにより記載。

（参考）漁業復興計画の作成に係る地域漁業復興プロジェクト活動状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施期間 | 協議会・部会 | 活動内容・成果 | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |